

成果指標				
成果指標	新たな住民自治組織の認定数			
指標設定の考え方	「住民自治活動支援規則」に規定する住民自治組織が住民自治推進の基礎組織に位置付けられることから、当面の間、住民自治組織数の拡大を本事業の指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	1	1	1	1
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	新たな住民自治組織の認定に向けた取り組みを行う余力が全く無い状態で、地域おこし協力隊の活動による、地域活性化に期待するのみであった。「住民自治」「協働」「参画」は本市が掲げる地域づくりの根幹となるものであり、もっと積極的に関与できる組織体制が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	住民自治の意識醸成が図れていないため、「地方創生」の新たな政策推進の中で、移住・定住促進等と絡めた取り組みを進める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 本市が当初中山・双海地区において重点的に設立を目指した住民自治組織は、一向に成果が上げられず現在に至っている。今後は、組織の設立にこだわらず、自主的な住民活動事業に対する支援の在り方を検討すべきと考える。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は分かるものの、勉強会や担当者打合せ会など事業自体がぼんやりし過ぎている。 ・積極的に関与できる組織体制が必要であるというのであれば、具体的に事業の目的を推進する組織を作ったほうが良い。 ・住民自治組織は200人以上の市民で構成するとあるが、もう少し小さい範囲ですべきである。 ・職員が地域に入っていないと地域は動かない。次の担い手をどうするのか、調査研究をきちんとやっていただきたい。 ・そもそも目標やビジョンがないと計画もできないし、願望する情熱も湧かない。 ・地域おこし協力隊に少なくないお金をかけるなら、もう少し目に見えた成果があってもいい。 ・地域おこし協力隊の定住は隊員ご自身の問題でしかない。将来につながるものがないと協力隊の存在理由が薄くなる。
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	